

ダイワJ-REITオープン（毎月分配型）

J-REIT市場

2023年7-9月の振り返りと今後の見通し

2023年10月20日

👉 お伝えしたいポイント

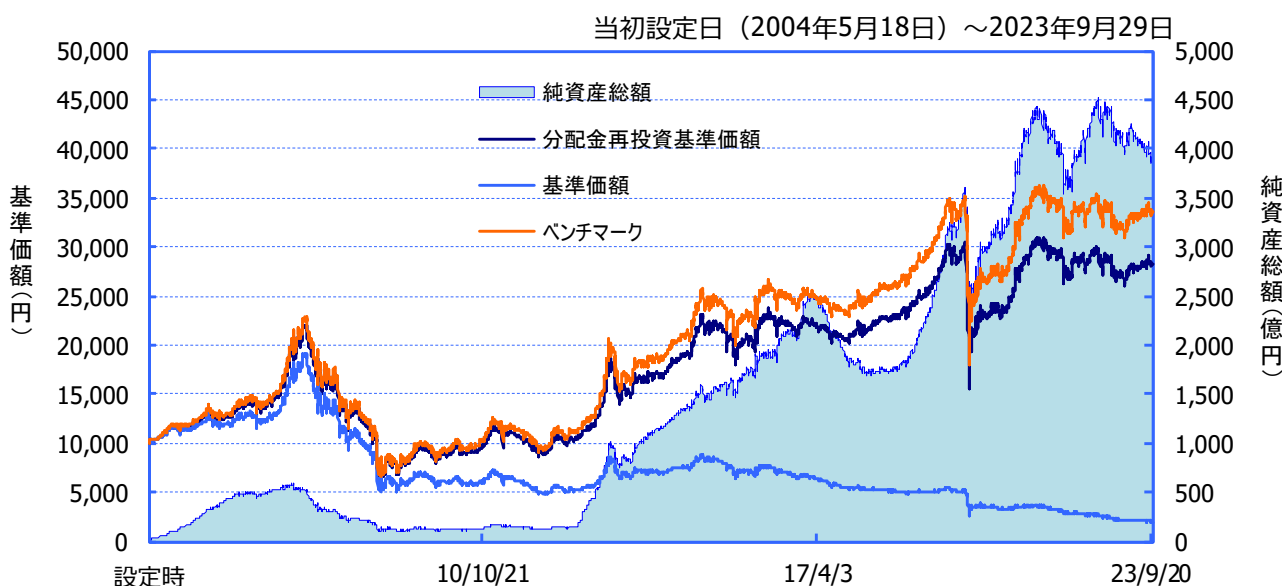
- 2023年7-9月のJ-REIT市場は上昇
- 中国人団体旅行解禁でさらなる回復が期待されるホテルセクター
- 東京都区部への人口流入を背景に賃貸住宅市場が好転

平素は当ファンドをご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

今回は、2023年7-9月の市場環境の振り返りと今後の見通しについてお知らせいたします。

■ 基準価額・純資産の推移（2023年9月29日現在）

基準価額	2,002 円
純資産総額	3,888億円
ベンチマーク	4,468.30



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
 ※当ファンドは東証REIT指数（配当込み）をベンチマークとしておりますが、同指数を上回る運用成果を保証するものではありません。
 ※グラフ上のベンチマークは、グラフの起点時の基準価額に基づき指数化しています。
 ※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

2023年7-9月のJ-REIT市場は上昇

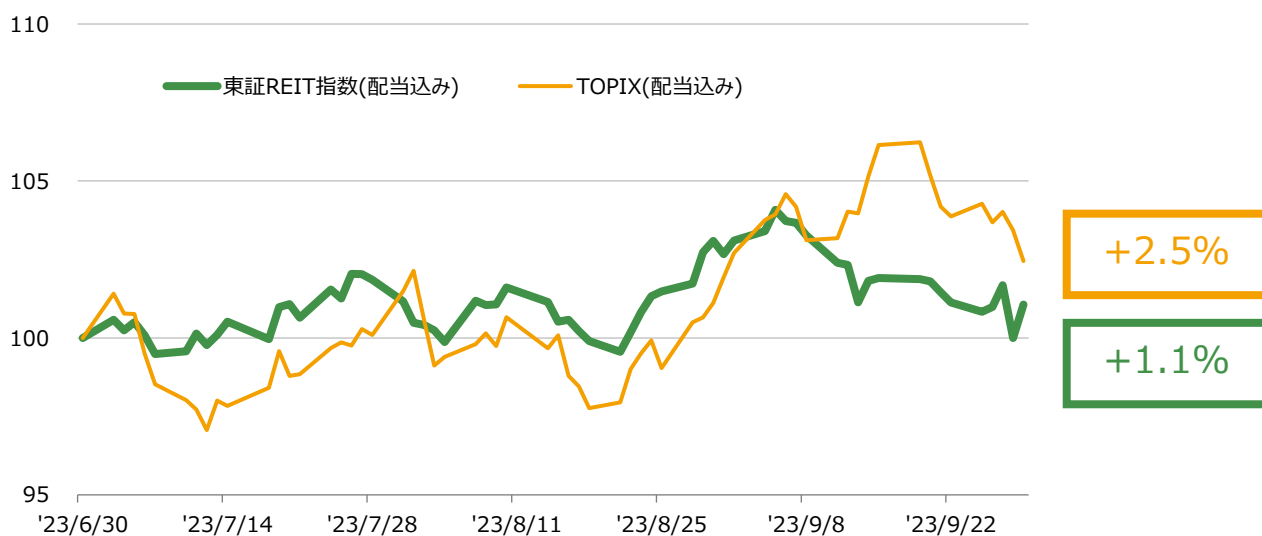
J-REIT市場は上昇したが、日本株式より小幅の上昇にとどまる

2023年7-9月のJ-REIT市場は上昇しました。7月は、日銀の金融政策修正懸念の台頭と後退に合わせて、下落・上昇しました。日銀が長期金利の実質的な許容上限の引き上げを7月末に発表、国内長期金利は上昇し、J-REIT市場は一時下落しました。しかし長期金利の上昇が0.6%台後半までと上昇幅は限定的で、長期金利上昇への警戒感後退から9月上旬まではJ-REIT市場は上昇しました。一部新聞社の植田日銀総裁へのインタビュー記事公表後、日本の長期金利が上昇したことを受け、下落に転じました。9月中旬以降は日米で長期金利の上昇が続き、J-REIT市場も下落基調となりました。

結果、2023年7-9月の東証REIT指数（配当込み）の騰落率は+1.1%と上昇しました。ただし、日本株式（TOPIX（配当込み））が+2.5%と上昇しており、日本株式より小幅の上昇率にとどまりました（図1）。

図1：J-REITと日本株式のパフォーマンス（配当込み）

（2023年6月末～2023年9月末）



※2023年6月末を100として指数化。

（出所）ブルームバーグ

国内金融政策見通しと長期金利の動向に注目、利回りの魅力から底堅い推移を想定

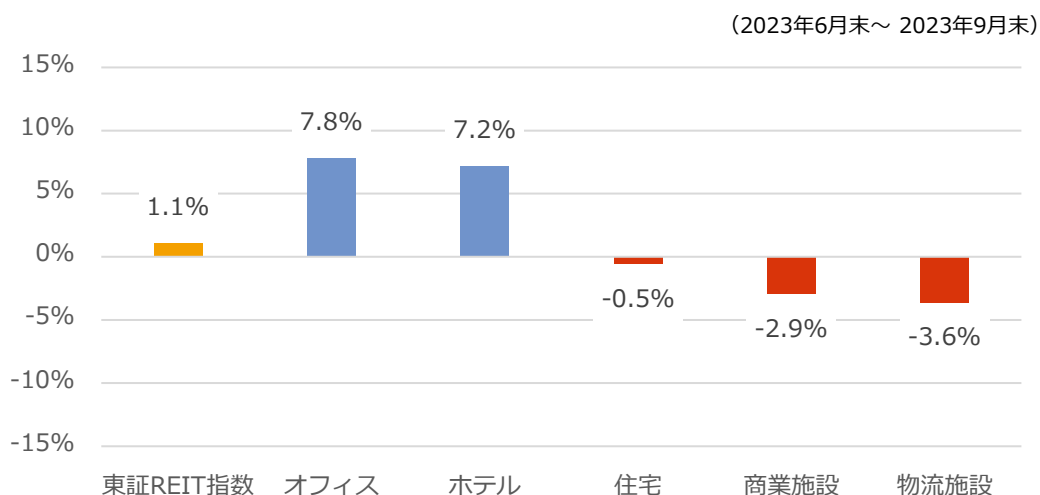
足元の10月初旬に、米国景気指標の上振れを受けて米国長期金利が直近の高値をつける水準まで上昇し、国内長期金利も急上昇したことを背景に、J-REIT市場は大きく下落しました。その後米国長期金利の上昇が一段落するとJ-REIT市場は反発しましたが、国内長期金利が高止まりするなか、反発は限定的でした。

今後は、マイナス金利解除を含めた今後の国内金融政策見通しと長期金利の動向に引き続き注目しています。J-REITの借入れは長期固定金利が中心で借入コストの上昇を通じた業績への影響は限定的とみています。公募増資の増加による需給悪化が指数の上値を抑える懸念がありますが、長期金利の上昇が限定的であることが確認されれば、相対的な利回りの魅力から緩やかな上昇を期待しています。

セクター別ではオフィスセクター、ホテルセクターの上昇が目立つ

2023年7-9月のセクター別の騰落率をみると、決算発表でオフィス需要の底堅さが確認できたオフィスセクターや、国内、インバウンド（訪日外国人旅行）とともに宿泊需要への期待が続くホテルセクターが上昇しました。一方、国内長期金利上昇などを背景に、物流施設セクターは下落しました。（図2）。

図2：J-REITのセクター別騰落率（配当込み）



※オフィスは日本ビルファンドとジャパンリアルエステイト、ホテルはインヴィンシブルとジャパン・ホテル・リート、住宅はアドバンス・レジデンスと日本アコモデーションファンド、商業施設はイオンリートとフロンティア不動産、物流施設は日本プロロジスリートとGLPを使用し、2銘柄の騰落率（配当込み）を単純平均したものをセクター別騰落率とした。

(出所) ブルームバーグ

パフォーマンス上位セクター

オフィスセクターは、各決算発表でオフィス需要の回復を背景に保有物件の稼働率の改善傾向が示されたことや、新規供給ビルのリーシングが順調に進んでおり、2023年の都心オフィス空室率の上昇が限定的となる期待などを背景に上昇しました。

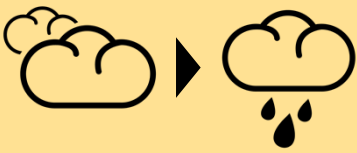
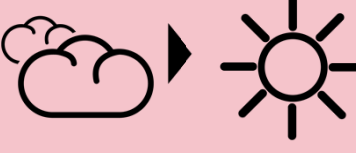


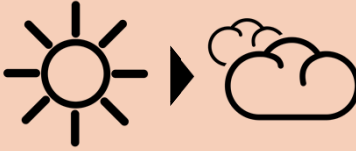
ホテルセクターは、RevPAR（ホテルの宿泊売上高を販売可能な部屋数で割った数値）ベースでおおむねコロナ前水準を回復しており、8月に中国人団体旅行の解禁が発表されたことからインバウンド需要のさらなる回復への期待などを背景に上昇しました。

パフォーマンス下位セクター

物流施設セクターは、下落しました。国内長期金利の上昇や市場全体の空室率の上昇が嫌気されたようです。一方、リート保有物件の稼働は高位安定状態が続き、各社の収益は安定した推移が続く見込みです。

商業セクターは、下落しました。この四半期に発表された業績・見通しも底堅い内容で材料視されるものはありませんでしたが、過去のパフォーマンスが良好だったこともあり、反落しました。

J-REIT市場の業種別の状況と今後の見通し

	オフィス	ホテル	商業施設
	<ul style="list-style-type: none"> ● 都心5区空室率の継続的な悪化は一巡し、横ばい圏の推移。2023年の供給量は高水準だが、リーシングの進捗は順調。企業のオフィス需要の回復もあり、空室率の悪化が想定より小幅におさまりそうだ。 ● 2024年の供給量は低水準も2025年に再び増加の見通し。今後の需要は企業業績に加えて、オフィス戦略に注目。対面での会話の重要性を意識し、オフィス出社を促進する企業も増えてきた。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 入国制限の大幅緩和によりインバウンド需要が回復。国内需要もリベンジ消費が継続し、好調。 ● 宿泊単価はコロナ前水準を既に超過しており、働き手の確保を含めた稼働率の一段の上昇が課題に。 ● 中国政府が日本向けの団体旅行を解禁。コロナ前水準を大きく下回る中国人訪日客の回復を期待するが、福島第一原発の処理水放出を巡る日中関係の悪化もあり、動向を注視。 	<ul style="list-style-type: none"> ● スーパーを中心とした生活必需品を扱う商業施設はコロナ禍でも堅調であったが、足元も堅調さを維持している。 ● 都市部の商業施設は人流の回復に合わせて売上高も回復中。高級ブランドのようにコロナ前の売り上げを上回る業態と、飲食店など相対的に苦戦する業態が併存。
見通し 予報	 <p>くもりのち小雨</p>	 <p>くもりのち晴れ</p>	 <p>くもり</p>
	住宅	物流施設	
	<ul style="list-style-type: none"> ● 人口動態をみると季節性を加味した東京都の人口流入基調の回復が続く、REIT保有物件の需要を後押ししている。 ● コロナ禍で一時は需要が落ち込んだ都心のシングルタイプの回復が顕著で、入居者が入れ替わる際の賃料変動率がプラスに転換する銘柄も。 ● 需要の回復が鮮明になってきた都心シングルタイプの動向に引き続き注目。 	<ul style="list-style-type: none"> ● Eコマースの進展は引き続き加速しており、需要は拡大した。大量供給により空室率の上昇はみられるものの、新規供給物件以外の空室率は依然低位を維持している。 ● 需要の拡大が続く、基本的に良好な環境の継続を想定する。ただし、供給の増加により需給は緩み、空室率の上昇は続きそうだ。 	
見通し 予報	 <p>晴れ</p>	 <p>晴れのちくもり</p>	

※上記はイメージです。

※上記は資料作成時点における大和アセットの見解であり、今後変更となる場合があります。

中国人団体旅行解禁でさらなる回復が期待されるホテルセクター

■ ホテル宿泊売上はコロナ前水準を回復

9月に発表された2023年8月のホテル実績はジャパン・ホテル・リート（以下、JHR）の国内ホテルのRevPARが2019年同月比-4.0%減、インヴィンシブル（以下、INV）の国内ホテルのRevPARが同+4.0%増でした（図3）。

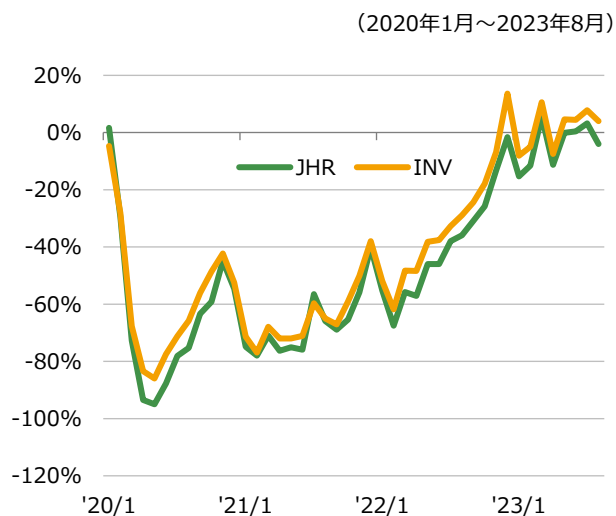
RevPARはホテルの宿泊売上を販売可能な部屋数で割った数値で、ホテル売上を確認するうえで重要な指標です。月次の変動はあるものの、コロナ前の2019年水準をおおむね回復しました。国内レジャー需要の回復が続いていることに加え、訪日外国人旅行者数が2023年8月時点で2019年同月比で86%水準まで回復するなど、需要の増加がホテル実績の回復を後押ししています（図4）。

■ 中国人団体旅行解禁によりさらなる需要回復に期待

訪日外客数は今後さらなる回復が期待されています。そのドライバーとして期待されるのは、中国人観光客です。8月10日、中国政府は約3年半続けてきた日本への団体旅行規制の解除を発表しました。中国からの訪日客は2023年8月に36万人と2019年同月（100万人）の約4割弱にとどまっています。今後、中国航空会社の国際線ダイヤ改正で日本路線が増便された場合、団体旅行規制の解除と合わせて、訪日客の増加と国内宿泊需要の拡大が期待できます。一方で福島第一原子力発電所の処理水放出をめぐる日中関係の悪化が回復を遅らせる可能性については注意が必要です。現状では、8月時点の中国からの訪日外客数は前月に続き増加しており、観光庁の2023年8月の訪日外国人旅行者数公表時の会見では、処理水放出に関連したキャンセルの影響は限定的ではないかとの見解が示されています。

ホテル実績の回復を受けて、ホテルリート各社は業績予想を上方修正しました。しかし、コロナ前の一口当たり分配金実績と比較するとJHRが72%（2019年1-12月期3,690円対比）、INVが84%（2019年7-12月期1,725円対比）とまだ回復途上にあり、今後のさらなる業績回復が期待されます。

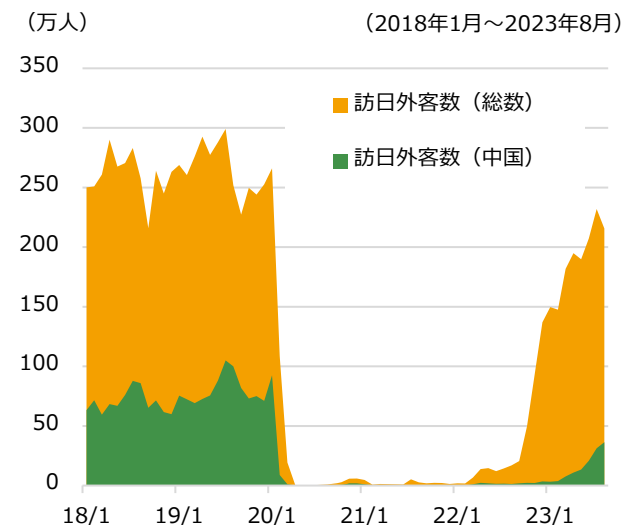
■ 図3：ホテルREITのRevPAR(2019年同月比)推移



※JHR：変動賃料等導入24ホテルが対象。2022年1月から対象ホテルが変更となり25ホテルに。
 ※INV：国内ホテル75物件が対象。

(出所) 各社HPから大和アセット作成

■ 図4：訪日外客数の推移



(出所) 日本政府観光局 (JNTO) より大和アセット作成

東京都区部への人口流入を背景に賃貸住宅市場が好転

■ コロナ感染拡大で流出した都区部が人口流入に回帰

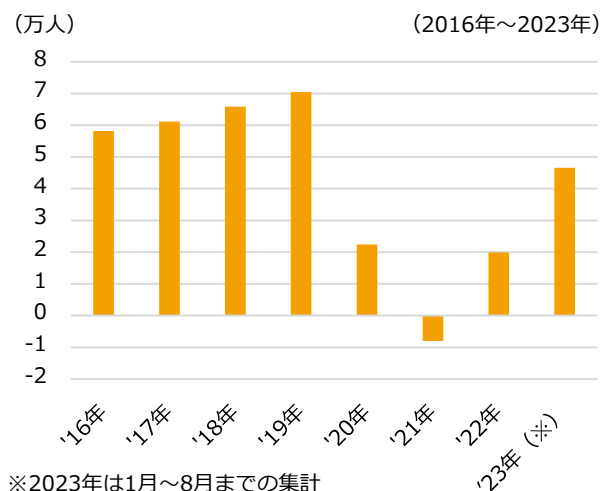
住民基本台帳人口移動報告によると、2023年の東京23区人口流入は、8月までの時点で2022年を超える人口流入超過になりました（図5）。2019年にかけて都区部への人口流入が加速していましたが、コロナ感染拡大によりリモートワークの拡大で通勤が不要となったことなどから流入ペースが低下し、2021年には人口流出に転じていました。2022年は再び人口流入となり、経済活動を進めながら感染予防を行うウィズコロナの状態に転じたことから都区部への人口流入が回復し、2023年はさらにこの動きが加速しているとみられます。今後はより経済が正常化し、オフィスへの回帰が進む中で人口流入のペースは加速すると考えられます。

■ 賃貸住宅市況の回復の兆し

賃貸住宅市況は、感染拡大期には都心からの転出を背景に、シングルタイプを中心として稼働率と賃料水準は弱含みましたが、2023年第2四半期には、回復が遅れていたシングルタイプの賃料が、東京都区部への単身世帯の流入などを背景にコロナ禍前の賃料水準を上回りました（図7）。

住宅リートの足元の決算では、シングルタイプの稼働率やテナント入替時の平均賃料変動率が改善しており、今後も好調な業績が期待できます（図6）。

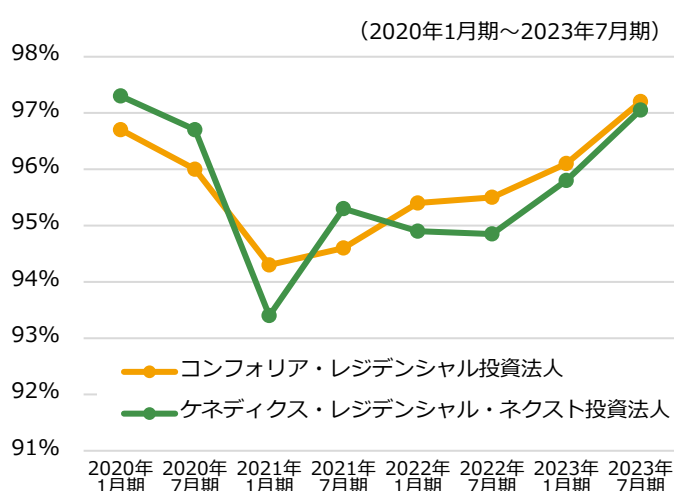
■ 図5：東京23区人口流出入



※2023年は1月～8月までの集計

(出所)総務省「住民基本台帳人口移動報告」より大和アセット作成

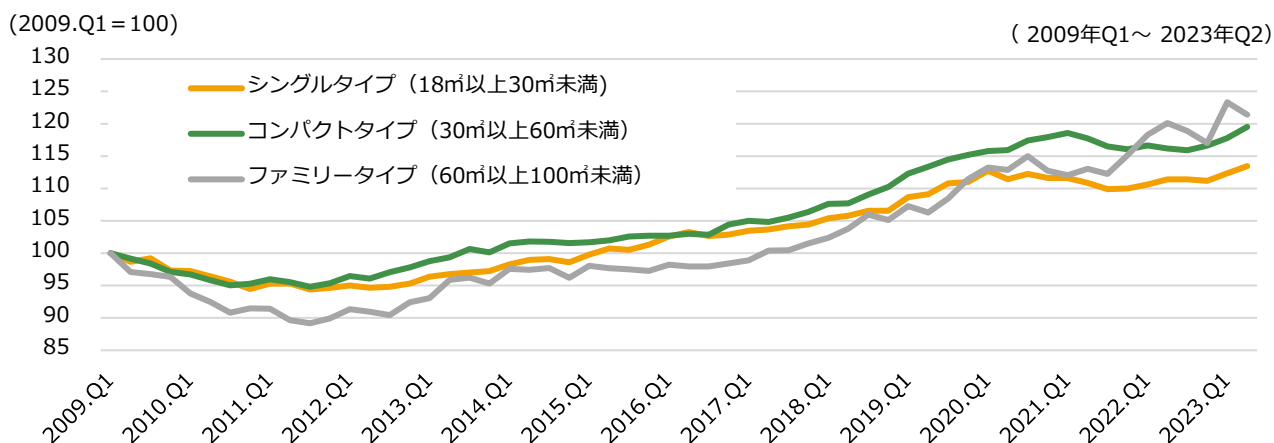
■ 図6：期中平均稼働率（シングルタイプ）



※シングルタイプの定義は各リートによる

(出所) 会社情報より大和アセット作成

■ 図7：マンション賃料インデックス（東京23区）



(出所)「マンション賃料インデックス（アットホーム株式会社、株式会社三井住友トラスト基礎研究所）を元に大和アセット作成

資産価値からみたバリュエーション

不動産証券化協会が発表したJ-REIT市場全体のNAV倍率は、2023年9月末時点で0.92倍となりました（図8）。NAV倍率は1倍を下回り、過去平均の1.14倍と比べて割安感が高まっています。

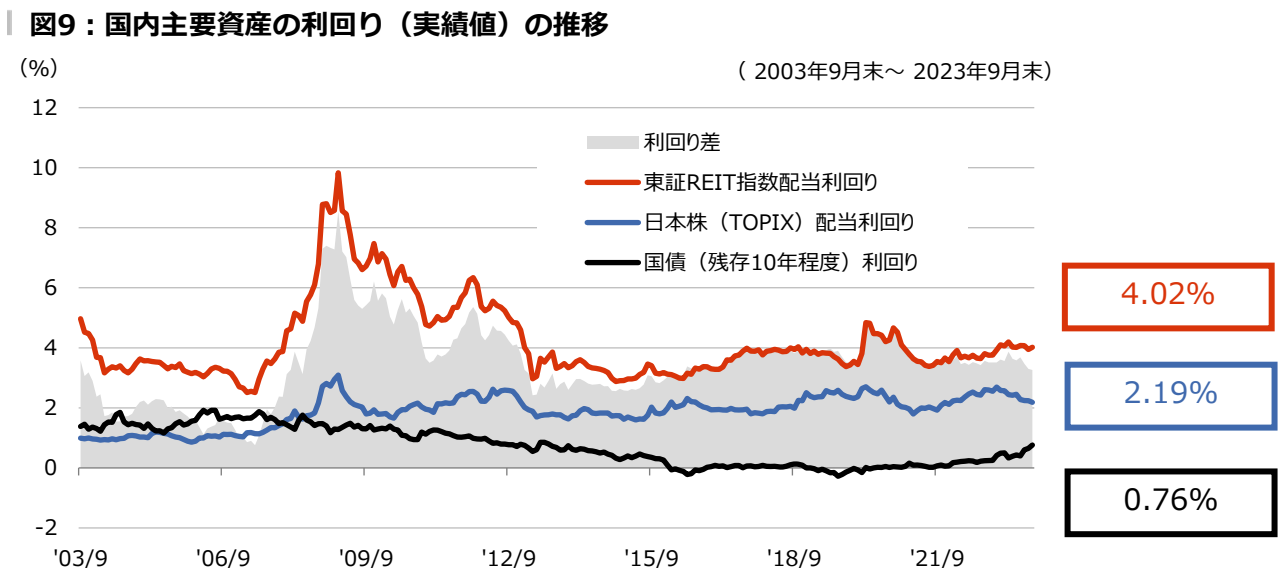


※NAV倍率はJ-REIT全銘柄の時価総額加重平均値。

（出所）不動産証券化協会

利回りからみたバリュエーション

J-REITは株式や国債の利回りと比較すると高い利回りで推移しており、2023年9月末時点で4%を超える水準となっています（図9）。日銀の金融政策の見直し懸念を受けて国債利回りは上昇しましたが、国債利回りとのスプレッドは3.26%と引き続き魅力的な水準を維持しております。



※上記資産は異なるリスク特性を持つものであり、利回りの比較はあくまでご参考です。

※利回り差 = 東証REIT指数分配利回り - 国債（残存10年程度）利回り。

（出所）ブルームバーグ

収益分配金に関する留意事項

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

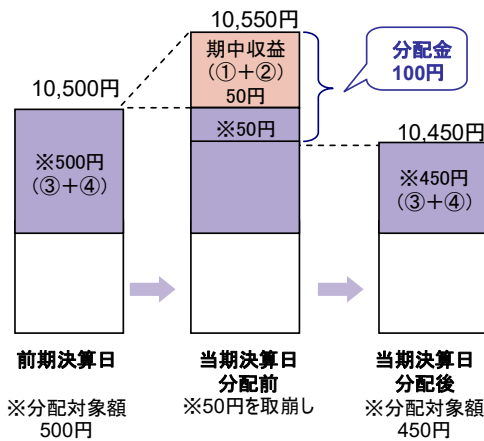
投資信託で分配金が支払われるイメージ



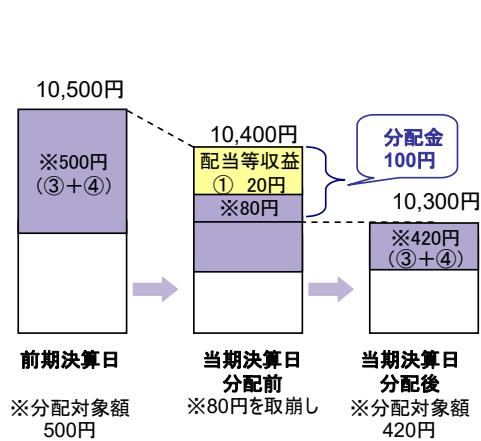
- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



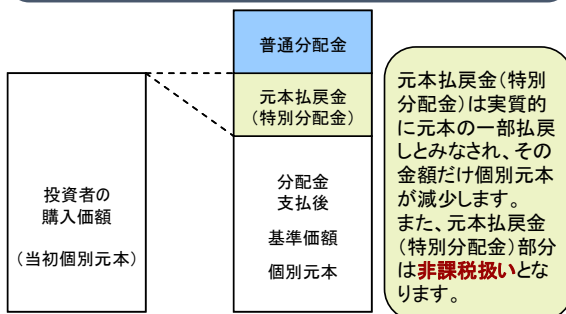
前期決算日から基準価額が下落した場合



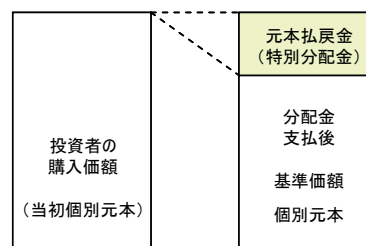
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

・わが国のリート（不動産投資信託）に投資し、「東証 REIT 指数」（配当込み、以下同じ。）に連動する投資成果をめざします。

ファンドの特色

・わが国のリート（不動産投資信託）に投資し、「東証 REIT 指数」に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。
 ・毎月 15 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

- ① 配当込み東証 REIT 指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。
- ② J P X は、同指数の指数値の算出もしくは公表の方法の変更、同指数の指数値の算出もしくは公表の停止または同指数にかかる標章もしくは商標の変更もしくは使用の停止を行なうことができます。
- ③ J P X は、同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標の使用に関して得られる結果ならびに特定日の同指数の指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。
- ④ J P X は、同指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ⑤ 本件商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではありません。
- ⑥ J P X は、本件商品の購入者または公衆に対し、本件商品の説明または投資のアドバイスをする義務を負いません。
- ⑦ J P X は、当社または本件商品の購入者のニーズを同指数の指数値を算出する銘柄構成および計算に考慮するものではありません。
- ⑧ 以上の項目に限らず、J P X は本件商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しません。

投資リスク

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

リートの価格変動 (価格変動リスク・信用リスク)	リートの価格は、不動産市況の変動、リートの収益や財務内容の変動、リートに関する法制度の変更等の影響を受けます。組入リートの市場価格が下落した場合、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) <u>2.2%(税抜2.0%)</u>	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	<u>年率0.792%</u> <u>(税抜0.72%)</u>	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.29%
	販売会社	年率0.35%
	受託会社	年率0.08%
その他の費用・ 手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

お申込みメモ

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の基準価額 (1 万口当たり)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額 (1 万口当たり)
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 5 営業日目からお支払いします。
申込締切時間	午後 3 時まで (販売会社所定の事務手続きが完了したもの)
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込には制限があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所における取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、換金の申込みの受け付けを中止することがあります。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させること (繰上償還) ができます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・「東証 REIT 指数」が改廃されたとき ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 12 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 (注) 当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。なお、当ファンドの非課税口座における取扱いは販売会社により異なる場合がありますので、くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

※詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

ダイワJ-R E I Tオープン（毎月分配型）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第8号	○	○		
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第3号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第30号	○			
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○			
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○			
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○	○		
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○	○		
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○			
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○	○		
株式会社きらぼし銀行 (委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○	○		
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング グループ・コーポレーション・リミテッド	登録金融機関	関東財務局長(登金)第105号	○	○		
株式会社佐賀共栄銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第10号	○			
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社静岡中央銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第15号	○			
湘南信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第192号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○	○		
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○			
株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第63号	○			
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第2号	○	○		
株式会社福岡中央銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第14号	○			
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○		
株式会社豊和銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第7号	○			
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○	○		○
株式会社宮崎太陽銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第10号	○			
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○			
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○	○		
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○	○		
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡安証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第8号	○			
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3198号	○			
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第7号	○			
島大証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第6号	○			

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。

ダイワJ-R E I Tオープン（毎月分配型）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○			
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○		○	
荘内証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第1号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○		○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
中原証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第126号	○			
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
ニュース証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第138号	○		○	
野村証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○		○	
益茂証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第12号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○		
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第19号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○			
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。